

全国銀行概況

（特定取引勘定設置銀行 21 行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	全国銀行（113行）		
	2020年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	51,613	△ 232	△ 0.4
国内業務粗利益	34,773	△ 3,249	△ 8.5
資金利益	26,913	△ 1,122	△ 4.0
役務取引等利益	8,099	△ 335	△ 4.0
特定取引利益	116	△ 122	△ 51.2
その他業務利益	△ 355	△ 1,670	-
国際業務粗利益	16,839	2,998	21.7
資金利益	7,209	1,708	31.1
役務取引等利益	2,278	△ 10	△ 0.4
特定取引利益	2,008	129	6.9
その他業務利益	5,345	1,171	28.1
経費（△）	32,649	△ 396	△ 1.2
人件費（△）	14,094	△ 265	△ 1.8
物件費（△）	16,341	△ 216	△ 1.3
税金（△）	2,213	85	4.0
実質業務純益	18,976	163	0.9
うち国債等債券関係損益	3,998	△ 778	△ 16.3
コア業務純益	14,978	941	6.7
除く投資信託解約損益	14,477	875	6.4
一般貸倒引当金繰入額（△）	1,665	1,277	329.2
業務純益	17,298	△ 1,114	△ 6.0
臨時損益	△ 3,310	△ 4,716	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	2,157	1,379	177.5
貸出金償却（△）	598	39	7.0
株式等関係損益	1,109	△ 1,263	△ 53.2
貸倒引当金戻入益	123	△ 636	△ 83.8
償却債権取立益	170	△ 230	△ 57.5
その他	△ 1,957	△ 1,169	-
経常利益	13,985	△ 5,830	△ 29.4
特別損益	480	715	-
税引前中間純利益	14,464	△ 5,115	△ 26.1
法人税、住民税及び事業税（△）	4,238	△ 150	△ 3.4
法人税等調整額（△）	△ 103	△ 1,058	-
中間純利益	10,329	△ 3,906	△ 27.4

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、国内業務部門の減益が国際業務部門の増益を上回ったことから、5兆1,613億円（前中間期比232億円、0.4%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3兆4,122億円（前中間期比600億円、1.8%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2兆6,913億円（前中間期比1,122億円、4.0%減）と減少した。内訳をみると、貸出金残高の増加を要因として貸付金利息が2兆2,173億円（同43億円、0.2%増）と前中間期比で増加に転じたものの、有価証券利息配当金が5,364億円（同1,152億円、17.7%減）と減少したことなどから、資金運用収益は2兆8,444億円（同1,139億円、3.8%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は1,534億円（同16億円、1.0%減）と減少した。

国際業務部門においては、7,209億円（前中間期比1,708億円、31.1%増）と増加した。内訳をみると、利回りの低下を主因として貸付金利息が9,212億円（同6,730億円、42.2%減）と減少するとともに、預け金利息が376億円（同1,617億円、81.1%減）と大幅に減少したことなどから、資金運用収益は1兆5,580億円（同1兆1,798億円、43.1%減）と減少した。また、預金利息等が大幅に減少したことから、資金調達費用は8,371億円（同1兆3,507億円、61.7%減）と大幅に減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、8,099億円（前中間期比335億円、4.0%減）と減少し、国際業務部門においても、2,278億円（同10億円、0.4%減）と減少したことから、1兆377億円（同345億円、3.2%減）と減少した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において大幅に減少したものの、国際業務部門における増加により、2,124億円（前中間期比7億円、0.3%増）と増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、4,990億円（前中間期比494億円、9.0%減）と減少した。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益が損失超過に転じたことなどにより、355億円の損失超過（前中間期は1,315億円の収益超過）に転じた。

国際業務部門においては、金融派生商品損益の損失超過額が大幅に減少したことや、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことにより、5,345億円（前中間期比1,171億円、28.1%増）と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益は減益となったものの、経費が減少したことから1兆8,976億円（前中間期比163億円、0.9%増）と増益となった。なお、コア業務純益は1兆4,978億円（同941億円、6.7%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆4,477億円（同875億円、6.4%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加したことや、株式等関係損益の収益超過額および貸倒引当金戻入益が大幅に減少したことなどを受け、1兆3,985億円（前中間期比5,830億円、29.4%減）と減益となった（増益42

行、減益 65 行、黒字転換 3 行、経常損失 3 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆329億円（前中間期比3,906億円、27.4%減）と減益となった（増益38行、減益66行、黒字転換4行、中間純損失5行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.69%、資金調達原価が0.63%となった結果、総資金利鞘は0.06%となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式の詳細については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	43,924	△ 12,942	△ 22.8	28,444	△ 1,139	△ 3.8	15,580	△ 11,798	△ 43.1
貸 付 金 利 息	31,386	△ 6,687	△ 17.6	22,173	43	0.2	9,212	△ 6,730	△ 42.2
手 形 割 引 料	90	△ 41	△ 31.5	65	△ 20	△ 23.4	24	△ 21	△ 46.5
有価証券利息配当金	10,201	△ 2,538	△ 19.9	5,364	△ 1,152	△ 17.7	4,836	△ 1,400	△ 22.4
コールローン利息	1	△ 105	△ 99.3	△ 6	1	-	7	△ 106	△ 94.0
預 け 金 利 息	841	△ 1,268	△ 60.1	465	49	11.9	376	△ 1,617	△ 81.1
そ の 他	1,406	△ 2,303	△ 62.1	383	△ 61	△ 13.7	1,124	△ 1,923	△ 63.1
資 金 調 達 費 用	9,804	△ 13,542	△ 58.0	1,534	△ 16	△ 1.0	8,371	△ 13,507	△ 61.7
預 金 利 息	2,819	△ 5,680	△ 66.8	438	△ 66	△ 13.2	2,381	△ 5,613	△ 70.2
譲渡性預金利息	767	△ 1,867	△ 70.9	15	△ 4	△ 20.3	752	△ 1,863	△ 71.2
コールマネー利息	52	△ 196	△ 79.0	△ 28	6	-	80	△ 203	△ 71.7
借 用 金 利 息	3,045	△ 402	△ 11.7	581	12	2.1	2,464	△ 413	△ 14.4
社 債 利 息	665	△ 323	△ 32.7	177	△ 23	△ 11.6	488	△ 299	△ 38.0
そ の 他	2,457	△ 5,074	△ 67.4	351	60	20.5	2,207	△ 5,115	△ 69.9
資 金 利 益	34,122	600	1.8	26,913	△ 1,122	△ 4.0	7,209	1,708	31.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主 要 勘 定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、895兆4,677億円（前年度末比52兆6,481億円、6.2%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門においては減少したものの、国内業務部門において増加したことから、608兆2,614億円（前年度末比15兆3,123億円、2.6%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券が減少したものの、国内業務部門において国債等が増加したことから、242兆9,237億円（前年度末比24兆317億円、11.0%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については「付属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

第二地銀協地銀1行および信託銀行1行において増資が行われたことから、資本金は10兆2,130億円（前年度末比150億円、0.1%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	8,954,677	526,481	6.2	7,986,171	446,682	5.9	968,504	79,799	9.0
譲渡性預金	522,038	27,389	5.5	289,107	7,579	2.7	232,931	19,810	9.3
貸 出 金	6,082,614	153,123	2.6	5,044,553	229,123	4.8	1,038,060	△76,000	△ 6.8
有 価 証 券	2,429,237	240,317	11.0	1,722,540	262,486	18.0	706,696	△22,170	△ 3.0
国 債	824,454	206,848	33.5	811,263	206,100	34.1	13,191	749	6.0
地 方 債	226,585	22,458	11.0	226,585	22,458	11.0	-	-	-
社 債	278,471	△1,176	△ 0.4	278,471	△1,176	△ 0.4	-	-	-
株 式	220,169	25,534	13.1	220,169	25,534	13.1	-	-	-
そ の 他	879,556	△13,348	△ 1.5	186,051	9,571	5.4	693,504	△22,919	△ 3.2